

2-1 浜松市経済の特徴

平成 27 年浜松市産業連関表から浜松市経済の流れを示したのが次の図である。

平成 27 年における浜松市の市内生産額は 5,570,168 百万円である。そのうち、原材料・燃料等である財の生産額は 2,104,900 百万円（市内生産額の 37.8%）であり、サービスの生産額は 3,465,268 百万円（市内生産額の 62.2%）である。

市内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた中間投入は 2,532,026 百万円であり、市内生産額に占める割合を示す中間投入率は 45.5%である。

また、市内生産額の費用構成のうち、もう一つの要素である粗付加価値は 3,038,142 百万円となり、市内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は 54.5%である。さらに、粗付加価値の内訳をみると、雇ユーザー所得が 53.3%、営業余剰が 17.0%であり、その他が 29.6%である。

産業連関表は需要に応じて生産活動（供給）が行われるという概念であるため、総需要と総供給は一致するという関係が成り立つ。まず、供給側からみると、総供給は 7,934,081 百万円である。そのうち、市内生産額は 5,570,168 百万円（総供給の 70.2%）であり、移輸入は 2,363,914 百万円（総供給の 29.8%）である。

次に、需要側をみると、総需要は総供給と同じく 7,934,081 百万円である。その総需要の販売先構成は、生産用の原材料・燃料等の中間財として産出（販売）された中間需要が 2,532,026 百万円（総需要の 31.9%）であり、最終財として産出（販売）された最終需要が 5,402,056 百万円（総需要額の 68.1%）である。

最終需要の内訳は、市内最終需要が 3,084,416 百万円（最終需要の 57.1%）であり、移輸出が 2,317,640 百万円（最終需要額の 42.9%）である。さらに、市内最終需要の内訳は、消費が 2,506,265 百万円（市内最終需要の 81.3%）であり、投資が 578,150 百万円（市内最終需要の 18.7%）である。

移輸出は 2,317,640 百万円であり、市内生産額のうち市外への販売割合を示す移輸出率は 41.6%である。移輸出から移輸入を減じた市際収支は 46,274 百万円の移輸入超過であり、市際赤字となっている。

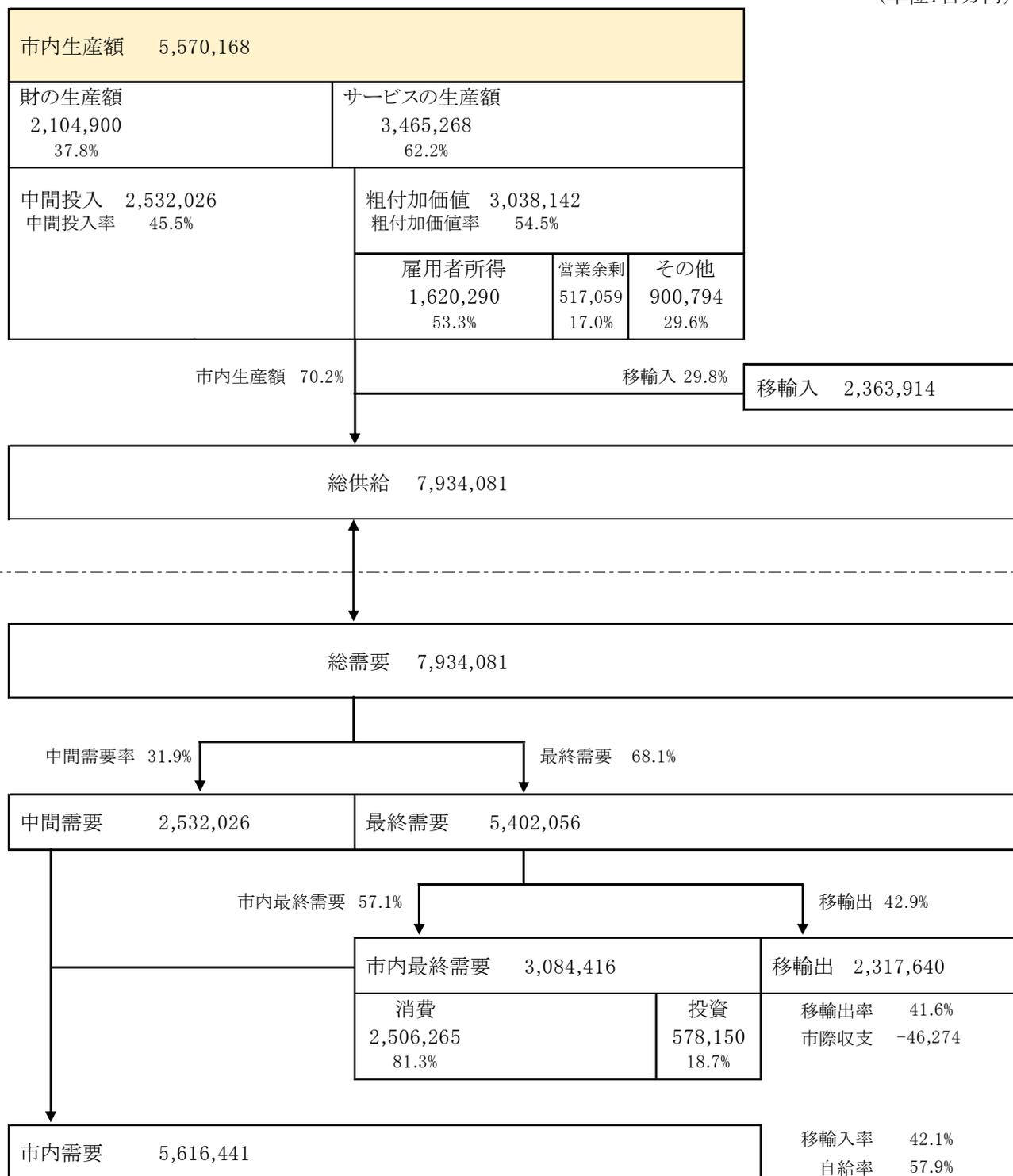
また、市内需要は 5,616,441 百万円である。そのうち、市内産の購入割合を示す自給率は 57.9%であり、市外からの購入割合である移輸入率は 42.1%となっている。

上記の関係を式で表すと、次の通りである。

市内生産額 5,570,168	=	中間投入 2,532,026	+	粗付加価値額 3,038,142		(単位:百万円)
総供給 7,934,081	=	市内生産額 5,570,168	+	移輸入 2,363,914		
	=	中間投入 2,532,026	+	粗付加価値 3,038,142	+	移輸入 2,363,914
	=	総需要				
総需要 7,934,081	=	中間需要 2,532,026	+	最終需要 5,402,056		
	=	中間需要 2,532,026	+	市内最終需要 3,084,416	+	移輸出 2,317,640
	=	総供給				
中間投入 2,532,026	=	中間需要 2,532,026				
最終需要 5,402,056	=	市内最終需要 3,084,416	+	移輸出 2,317,640		
	=	粗付加価値 3,038,142	+	移輸入 2,363,914		
市内需要 5,616,441	=	中間需要 2,532,026	+	市内最終需要 3,084,416		

図 2-1 平成 27 年産業連関表による浜松市経済の流れ

(単位: 百万円)



- ・「財」は、01 農林漁業～41 建設、68 事務用品の総額である（注釈内の数字は産業部門表の分類コード）。
- ・「サービス」は、46 電気・ガス・熱供給～67 対個人サービス、69 分類不明の総額である。
- ・「消費」は、家計外消費支出および民間消費支出、一般政府消費支出の総額である。
- ・「投資」は、市内総固定資本形成および在庫純増の総額である。